

2017年度助成一覧

① 研究活動に対する助成

(a) 経済分野

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果物
1701	岩 崎 一 郎 (単独)	一橋大学 経済研究所 教授	新興市場諸国の金融 制度と経済成果:メタ 分析	85万円	
1702	大 住 康 之 (共同)	兵庫県立大学 経済学部 教授	金融、情報産業を想 定した規模に関する 収穫逓増と長期分配 の理論的・実証的研 究	60万円	
1703	大 野 早 苗 (単独)	武蔵大学 経済学部 教授	外国証券投資におけ る為替戦略:金利平価 からの乖離現象に関 する検証	50万円	【ディスカッション・ペーパー】「What Factors Caused the Increasing Currency Hedging Cost?」(Faculty of Economics, Musashi University, Discussion Paper, No.94)
1704	折 原 正 訓 (単独)	早稲田大学 商学大学院 助教	機関投資家は企業価 値を向上させるか?: 2014年スチュワード シップ・コード策定を準 自然実験と捉えた実 証研究	80万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1705	金 村 宗 (単独)	京都大学 大学院総合生存 学館 准教授	金融スキームを用い た再生可能エネル ギービジネスに関する リスクマネジメント	50万円	【論文】「Volumetric Risk Hedging Strategies and Basis Risk Premium for Solar Power」(SSRN) https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3325755
1706	川 上 圭 (共同)	青山学院大学 経済学部 准教授	市場型間接金融とマ クロ経済	105万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1707	澤 田 充 (単独)	日本大学 経済学部 教授	金融危機における最 後の貸し手機能の決 定メカニズムと効果に 関する実証研究:戦前 日本のケース	70万円	【助成研究報告書(中間)受領済】 【研究期間延長申請受理】
1708	新 熊 隆 嘉 (単独)	関西大学 経済学部 教授	情報開示が資源国の 汚職と紛争解決に与 える影響—EITIとドッ ド・フランク法の検証 —	50万円	
1709	高 橋 悠 也 (共同)	ジョンズホプキン ズ大学 経済学部 Assistant Professor	Bargaining with Delay in Litigation	105万円	

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果物
1710	田口 聡志 (単独)	同志社大学 大学院商学研究 科 教授	FinTechの進展と経済 制度の設計に係る実 験経済学的研究	65万円	
1711	土屋 陽一 (単独)	東京理科大学 経営学部 講師	中央銀行の期待形成 と情報の硬直性	60万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1712	敦賀 貴之 (単独)	大阪大学 社会経済研究所 教授	財政政策の波及効果 に関する「新しい見 解」の理論・実証分析	70万円	【論文】「Money-financed fiscal stimulus: The effects of implementation lag」(Journal of Economic Dynamics and Control, Vol.104, July 2019, Pages 132- 151) https://doi.org/10.1016/j.jedc.2019.05.007 【ディスカッションペーパー】 「Decomposing local fiscal multiplier: Evidence from Japan」(ESRI Discussion Paper Series No.348) http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/ e_dis348/e_dis348.pdf
1713	戸田アレクシ哲 (単独)	カリフォルニア大 学 サンディエゴ校経 済学部 Assistant Professor	証券化市場、国際資 本収支、及びグローバ ルな社会的厚生につ いて	90万円	
1714	中島 清貴 (単独)	甲南大学 経済学部 教授	金融政策が銀行の信 用リスクテイキングに 与える影響について の実証研究	70万円	
1715	新関 剛史 (単独)	愛媛大学 法文学部 講師	ゼロ金利制約下にお いて期待インフレ率が 家計消費に与える影 響の分析	40万円	【助成研究報告書(中間)受領済】 【研究期間延長申請受理】
1716	英 邦 広 (単独)	関西大学 商学部 准教授	マイナス金利付き量 的・質的金融緩和実 施による金融市場へ の影響に関する実証 分析	45万円	【紀要】「マイナス金利付き量的・質的 金融緩和実施による金融市場への影 響に関する実証分析」(關西大學商學 會、『關西大學商學論集』第63卷 第4号、2019年3月、21~35頁) https://kuir.jm.kansai- u.ac.jp/dspace/bitstream/10112/16586 /1/KU-1100-20190310-02.pdf
1717	Pierre-Yves DONZE (単独)	大阪大学 大学院経済学研 究科 教授	医療器械産業におけ るイノベーションの比 較経済史(1960-2015 年)—日本・アメリカ・ド イツ・スイス企業の特 許の数量分析—	65万円	【助成研究報告書(中間)受領済】 【研究期間延長申請受理】
1718	藤原 賢哉 (共同)	神戸大学 大学院経営学研 究科 教授	P2Pレンディングの経 済的機能に関する研 究	90万円	【雑誌】「中国P2P貸出市場の現状に 関する考察—現地アンケート調査の 結果から—」『国民経済雑誌』(神 戸大学経済経営学会 第220巻 第2 号 2019年8月号 p.1-23)

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果物
1719	古川 雄一 (単独)	中京大学 経済学部 准教授	金融政策が経済成長に与える影響に関する理論分析	55万円	【論文】「Inflation and Innovation in a Schumpeterian Economy with North-South Technology Transfer」(Journal of Money, Credit, and Banking Volume 51 (Issue 2-3), Pages 683-720, March 2019) https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jmcb.12514
1720	松木 隆 (共同)	大阪学院大学 経済学部 教授	日本銀行の非伝統的金融政策のマクロ経済効果研究—日次データを用いた接近—	95万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1721	溝渕 英之 (単独)	龍谷大学 経済学部 准教授	マネー・ストック指標の理論的・実証的研究	40万円	
1722	宮崎 智視 (単独)	神戸大学 大学院経済学研究科 准教授	景気刺激策としての公共投資が地域の雇用に与える影響	60万円	【書籍】『『機動的な財政政策』に関する論点整理』(勁草書房『日本経済政策学会叢書1 アベノミクスの成否』第4章 61~85頁 2019年1月) 【書籍】『アベノミクスは失業を改善させたのか?』(日本評論社『公共経済学と政治的要因—経済政策・制度の評価と設計』第8章 161~182頁 2019年3月) 【ワーキングペーパー】「Stock Market Response to Public Investment under the Zero Lower Bound: Cross-industry Evidence from Japan」(Department of Economics, University of California, Irvine Working Paper 17-18-06) https://www.economics.uci.edu/research/wp/1718/17-18-06.pdf
1723	山崎 潤一 (共同)	神戸大学 大学院経済学研究科 特命助教	移住による選好や価値観の変化: 実験経済学的手法によるアプローチ	95万円	【助成研究報告書(中間)受領済】

(b) 法律分野

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果物
1724	青木 則幸 (共同)	早稲田大学 法学学術院 教授	事業の流動資産を目的物とする担保制度に関する日中韓の比較法研究	120万円	【研究期間延長申請受理】
1725	荒井 弘毅 (単独)	秀明大学 総合経営学部 教授	地域金融機関の統合と競争法	50万円	【書籍】「Low and Economics in Japanese Competition Policy」(Springer Nature, Singapore 2019年10月) https://doi.org/10.1007/978-981-13-8188-1
1726	片山 直也 (単独)	慶應義塾大学 大学院法務研究科 教授	包括担保法制の比較研究(フランス法・ベルギー法・ケベック法)	75万円	

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果物
1727	木村 真生子 (単独)	筑波大学 大学院ビジネス 科学研究科 教授	Regtechに関する一考 察—自動監視システ ム・ロボアドバイザー —	40万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1728	久保田 隆 (単独)	早稲田大学 大学院法務研究 科 教授	ブロックチェーン法制 の構築とUNCITRALモ デル法に基づく法整 備支援	70万円	【助成研究報告書(中間)受領済】 【雑誌】「コインチェック事件以後の法的 展開」(『国際商事法務』Vol.46, No.5 (2018年5月) 687～690頁) 【雑誌】「仮想通貨規制を巡る一考察」 (『国際商事法務』Vol.46, No.9(2018年) 1279～1282頁) 【雑誌】「仮想通貨・ブロックチェーンを巡 る国際ルールの形成～現状と課題～」 (『国際商事法務』Vol.47, No.1(2019年) 75～78頁) 【雑誌】「暗号資産とCBDCを巡る一考 察」(『国際商事法務』Vol.47, No.2(2019 年) 174～180頁)
1729	伊達 竜太郎 (共同)	沖縄国際大学 法学部 准教授	アンシトラル動産担保 モデル法の実務的課 題の検討	75万円	【雑誌】「アンシトラル動産担保モデル法 とファイナンス・リース」(『国際商事法 務』Vol.46, No.4(2018年4月) 543～545 頁) 【雑誌】「Law Marketと会社法市場」(『国 際商事法務』Vol.46, No.2(2018年2月) 215～220頁) 【紀要】「アンシトラル動産担保モデル法 の概要と実務的課題」沖縄国際大学法 学会『沖縄法学』第47号(2019年3月 81 ～104頁) 【雑誌】「アンシトラル動産担保モデル法 における国際私法規定の概要」(『国際 商事法務』Vol.46, No.1(2018年1月) 82 ～85頁) 【雑誌】「国際裁判管轄における特別事 情と関連訴訟～最高裁平成28年3月10 日判決を基に～」(『国際商事法務』 Vol.46, No.5(2018年5月) 662～667頁) 【書籍】「国際的競合訴訟の規律:最高 裁平成28年3月10日判決を契機として」 (国際商取引学会年報 第20号 2018年 6月 101-118)
1730	玉田 大 (単独)	神戸大学 大学院法学研究 科 教授	WTO紛争解決手続に おける「判例」形成プ ロセスの研究	70万円	【雑誌】「WTO紛争解決手続における先 例拘束原則」『日本国際経済学会年報 第27号』(法律文化社 2018年11月 116 ～137頁)
1731	張 博一 (単独)	小樽商科大学 商学部 准教授	金融サービス分野の 自由化と国内規制	70万円	

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果物
1732	西内 康人 (単独)	京都大学 法学部 准教授	担保責任の賠償範囲 に関する経済分析— 最判昭和57・1・21民 集36・1・71を手掛かり に—	60万円	【雑誌】「担保責任の賠償範囲に関する 一試論—数量指示売買に関する判例の 経済分析の観点から」『民商法雑誌』第 154巻 第1号(4月号)、112～132頁
1733	原 恵美 (共同)	学習院大学 法務研究科(法科 大学院) 教授	金融取引における担 保法制のあり方と今 後の展望—金融取引 の実態分析を通して —	110万円	
1734	牧 佐智代 (単独)	新潟大学 法学部 講師	消費者信用市場の規 律—開示規制を中心 に—	40万円	【書籍】「消費者信用市場の規律—開示 規制とデフォルトルール—」(『社会の変 容と民法の課題 下巻 瀬川信久先生・ 吉田克己先生古稀記念論文集』成文 堂 2018年3月10日発行、121頁～145 頁) 【紀要】「事業者による不特定多数の消 費者に向けられた「働きかけ」と消費者 契約法上の「勧誘」概念」新潟大学法学 会『法政理論』51巻3・4号(2019年3月 107～128頁)
1735	松 嶋 隆 弘 (共同)	日本大学 総合科学研究所 教授	金融取引・企業取引と 民事執行法改正	105万円	【研究期間延長申請受理】
1736	宮 下 修 一 (共同)	中央大学 大学院法務研究 科 教授	民法新時代における 最高裁判例の意義の 検証—民法(債権法) 改正を受けて	90万円	

② 研究成果の刊行に対する助成

(a) 経済分野

コード	研究者氏名	申込時所属	助成金額	書籍名
1737	中 村 亮 介 (共同)	筑波大学 ビジネスサイエンス系 准教授	105万円	『財務制限条項の実態・影響・役割—債務契約における会計情報の活用—』(中央経済社、2018年3月25日発行)

(b) 法律分野

コード	研究者氏名	申込時所属	助成金額	書籍名
1738	阿 部 裕 介 (単独)	東北大学 大学院法学研究科 准教授	120万円	『抵当権者の追及権について—抵当権実行制度の再定位のために』(有斐閣、2018年8月30日発行)
1739	山 中 利 晃 (単独)	東京大学 大学院法学政治学研究科 特任講師	105万円	『上場会社の経営監督における法的課題とその検討—経営者と監督者の責任を中心に—』(商事法務、2018年8月30日発行)